



平成30年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年4月10日

上場会社名 久光製薬株式会社  
コード番号 4530

上場取引所 東・名・福  
URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役会長  
最高経営責任者(CEO)

(氏名) 中富 博隆

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員IR室長

(氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03-5293-1704

定時株主総会開催予定日 平成30年5月24日

配当支払開始予定日 平成30年5月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年5月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期の連結業績(平成29年3月1日~平成30年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	147,870	1.3	26,345	0.2	28,245	0.2	19,119	△6.3
29年2月期	145,925	△9.8	26,306	△5.1	28,179	0.6	20,395	14.7
(注) 包括利益	30年2月期		22,852百万円( 8.0%)		29年2月期		21,156百万円( 38.3%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率			
	円 銭	円 銭	%	%	%			
30年2月期	228.52	228.35	8.1	9.8	17.8			
29年2月期	241.27	241.15	9.0	10.0	18.0			
(参考) 持分法投資損益	30年2月期		129百万円		29年2月期		471百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産				
	百万円	百万円	%	円 銭				
30年2月期	299,913	245,227	81.3	2,912.83				
29年2月期	278,820	229,205	81.7	2,724.00				
(参考) 自己資本	30年2月期		243,700百万円		29年2月期		227,904百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年2月期	30,453	△1,378	△7,153	126,569
29年2月期	19,910	1,070	△18,402	105,610

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年2月期	—	40.50	—	41.00	81.50	6,901	33.8	3.0
30年2月期	—	41.00	—	41.00	82.00	6,862	35.9	2.9
31年2月期(予想)	—	41.25	—	41.25	82.50		35.9	

3. 平成31年2月期の連結業績予想(平成30年3月1日~平成31年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	148,500	0.4	24,000	△8.9	26,300	△6.9	19,200	0.4	229.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社

（社名）久光製薬（中国）有限公司

（注）特定子会社の異動には該当していませんが、当連結会計年度において、久光製薬（香港）有限公司を設立し、連結の範囲に含めています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期	95,164,895株	29年2月期	95,164,895株
② 期末自己株式数	30年2月期	11,500,159株	29年2月期	11,499,580株
③ 期中平均株式数	30年2月期	83,665,026株	29年2月期	84,532,310株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、15ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成30年2月期の個別業績（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期	112,391	△0.2	20,516	△4.8	21,369	△5.9	14,621	△12.7
29年2月期	112,671	△5.6	21,543	△16.1	22,706	△13.6	16,741	△1.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年2月期	174.70		174.57					
29年2月期	197.98		197.88					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年2月期	264,930		225,687		85.1	2,693.05		
29年2月期	248,353		213,374		85.8	2,547.06		

(参考) 自己資本 30年2月期 225,388百万円 29年2月期 213,171百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。
- ・当社は、平成30年4月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(追加情報) .....	13
(連結損益計算書関係) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、国際情勢の不透明感が増す中でも安定的な世界経済に支えられ、好調な企業収益を背景に緩やかな回復傾向となりました。

国内の医療用医薬品事業につきましては、伸び続ける社会保障費を抑制すべく、医療費抑制策が推進されており、より一層厳しい環境下で推移しました。

このような状況の中で、当社は、重点商品の経皮吸収型貼付剤を中心に事業活動を行い、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

国内の一般用医薬品事業につきましては、厳しい販売競争が続く中、新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発活動につきましては、得意とする経皮吸収型貼付剤分野に資源を集中し、新しい局所性及び全身性の医薬品開発に邁進しました。

また、海外子会社であるノーベン ファーマシューティカルス社（以下「ノーベン社」といいます。）との研究開発活動において、人事交流を含めた連携を強化し、迅速化に努めました。

生産環境面につきましては、九州本社、宇都宮工場において、環境マネジメントシステムに関する国際規格である「ISO14001」の認証事業所として、地球環境の保全に取り組んでまいりました。

具体的には、環境関連の法規及び協定などの遵守のもと、製造工程、製品輸送方法及び空調機などの効率化を図り電力や重油などのエネルギー使用量及び廃棄物削減を行うとともに、廃棄物のリサイクル率99%以上を維持し、環境にやさしい商品づくりで環境負荷低減に取り組みました。

加えて、エネルギー管理委員会でエネルギー使用量の推移をチェックし、工場やオフィスにおいて積極的に省エネ活動を推進してGHG(温室効果ガス)の排出量低減に努めてまいりました。

社会貢献活動につきましては、企業と従業員が一体となって活動しており、歳末の海外たすけあい募金活動へ参加や、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を通じて47団体の活動支援などを行いました。

平成29年7月の九州北部豪雨による被害に対しては、義援金の寄付を行ったほか、開催したイベントでチャリティの呼びかけを行うなどの支援活動を行いました。

女子バレーボールチーム「久光製薬スプリングス」は、Vリーグ機構が発表した「スーパーリーグ構想」に基づいて、「久光製薬スプリングス」を通じた地域の一体感や活力の醸成及び地域の活性化を目的とした連携協定を佐賀県と締結しました。構想が発表されて以降、Vリーグ女子バレーボールチームでは初めての協定締結となりました。

平成30年2月には、公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と「東京2020オフィシャルパートナー(外用鎮痛消炎剤)」の契約を締結しました。来たるべき2020年の東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、当社はスポーツ文化の更なる発展と向上に支援を行ってまいります。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

#### [医薬品事業]

当連結会計年度の医薬品事業、とりわけ国内の医療用医薬品事業につきましては、医療費抑制策が進む中、先行きが不透明な環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、経皮吸収型貼付剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、ケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®テープ」及び「モーラス®パップXR」、「モーラス®パップ」、経皮吸収型エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、鎮痛効果の高いフェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「フェントス®テープ」、ブプレノルフィン含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」、オキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤「ネオキシ®テープ」などの適正使用促進活動に努めました。

次に、国内の一般用医薬品事業につきましては、経皮鎮痛消炎剤などの販売に加えて、新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。

平成29年7月には、フィット感とはがしやすさが向上した経皮鎮痛消炎シップ剤「フェイタス®Zジクサス®シップ」、平成29年9月には、1-メントールとトウガラシエキスの配合量が増えた経皮鎮痛消炎シップ剤「のびのび®サロンシップ®FH」、平成29年11月には、医療用と同じ成分を同量配合したアレルギー専用鼻炎内服薬「アレグラ®FXジュニア」の販売を開始しました。

また、海外事業につきましては、ユーロモニター社より、「Salonpas®」が一般用医薬品市場鎮痛消炎貼付剤カテゴリーにおいて、販売シェア世界No1ブランドの認定を受け、平成29年5月18日に認定証を授与されました。

サロンパス®ブランドは、海外においても積極的な販売促進活動を展開し、米国の一般用医薬品外用鎮痛消炎貼付剤市場における販売額シェア1位を獲得しています（Information Resources, Inc. 平成29年1月から平成29年12月 累計販売金額）。

さらに、「Salonpas®」をはじめとする当社商品の販売を強化することを目的として、平成29年8月には「久光製薬（中国）有限公司」を、平成30年2月には「久光製薬（香港）有限公司」を設立しました。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,478億7千万円（前年同期比1.3%増、19億4千5百万円増）となり、当期の営業利益は263億4千5百万円（前年同期比0.2%増、3千9百万円増）、経常利益は282億4千5百万円（前年同期比0.2%増、6千6百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益は191億1千9百万円（前年同期比6.3%減、12億7千5百万円減）となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は2,999億1千3百万円となり、前連結会計年度末と比べて210億9千3百万円増加しました。主な増減は、現金及び預金(369億9百万円増)、有価証券(180億8百万円減)及び投資有価証券(71億8千万円増)です。

当連結会計年度末の負債合計は546億8千6百万円となり、前連結会計年度末と比べて50億7千1百万円増加しました。主な増減は、未払法人税等(23億3千2百万円増)及び長期繰延税金負債(22億4千2百万円増)です。

当連結会計年度末の純資産合計は2,452億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比べて160億2千2百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金(121億2千7百万円増)及び有価証券評価差額金(45億6千9百万円増)です。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して209億5千9百万円増加し、1,265億6千9百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは304億5千3百万円の収入(前連結会計年度は199億1千万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(276億9千4百万円)、減価償却費(60億5百万円)、法人税等の支払額(69億3千5百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは13億7千8百万円の支出(前連結会計年度は10億7千万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(31億3千1百万円)、有価証券の減少(20億7千2百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは71億5千3百万円の支出(前連結会計年度は184億2百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額(68億5千5百万円)などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期	平成30年2月期
自己資本比率	77.6	77.4	79.0	81.7	81.3
時価ベースの自己資本比率	161.9	134.0	146.3	181.2	215.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.07	0.10	0.08	0.11	0.07
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,022.22	673.0	936.1	499.5	935.7

自己資本比率(%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率(%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、医療費抑制策の影響や企業間競争の激化など引き続き厳しい事業環境が続くと予想されており、当社グループでは次のように取り組んでいきます。

国内の医療用医薬品事業につきましては、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者さんのニーズに合致した新しい局所性及び全身性の医薬品開発を目指します。

国内の一般用医薬品事業につきましては、外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開につきましては、知的財産、製造技術及び品質管理技術を含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

次期の業績予想については、売上高1,485億円(前年同期比0.4%増)、営業利益240億円(前年同期比8.9%減)、経常利益263億円(前年同期比6.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益192億円(前年同期比0.4%増)を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの国際財務報告基準(IFRS)適用時期等については、諸情勢を考慮しながら検討を進めています。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	80,280	117,189
受取手形及び売掛金	36,087	35,185
有価証券	32,767	14,759
商品及び製品	10,615	10,142
仕掛品	441	453
原材料及び貯蔵品	6,631	6,375
繰延税金資産	2,960	3,840
その他	2,628	2,359
貸倒引当金	△315	△239
流動資産合計	172,097	190,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,243	45,405
減価償却累計額	△28,263	△29,449
建物及び構築物(純額)	16,979	15,955
機械装置及び運搬具	38,159	38,569
減価償却累計額	△29,980	△31,700
機械装置及び運搬具(純額)	8,178	6,869
工具、器具及び備品	11,507	11,559
減価償却累計額	△9,534	△9,649
工具、器具及び備品(純額)	1,972	1,909
土地	13,138	12,628
リース資産	220	297
減価償却累計額	△177	△215
リース資産(純額)	42	81
建設仮勘定	2,718	2,619
有形固定資産合計	43,031	40,064
無形固定資産		
販売権	2,612	1,596
ソフトウェア	572	359
その他	2,788	2,144
無形固定資産合計	5,973	4,100
投資その他の資産		
投資有価証券	49,989	57,169
長期性預金	200	210
退職給付に係る資産	2,284	3,090
繰延税金資産	512	353
その他	4,948	5,076
貸倒引当金	△216	△216
投資その他の資産合計	57,718	65,683
固定資産合計	106,722	109,847
資産合計	278,820	299,913

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当連結会計年度 (平成30年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,005	7,709
電子記録債務	6,375	6,202
短期借入金	1,561	1,461
リース債務	22	29
未払金	6,264	7,278
未払法人税等	2,559	4,891
返品調整引当金	134	106
賞与引当金	1,708	1,674
その他	5,793	5,584
流動負債合計	32,425	34,938
固定負債		
長期借入金	576	504
リース債務	32	64
再評価に係る繰延税金負債	1,614	1,670
繰延税金負債	3,911	6,153
退職給付に係る負債	7,028	7,297
その他	4,025	4,055
固定負債合計	17,189	19,747
負債合計	49,614	54,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	5,914	5,914
利益剰余金	224,214	236,342
自己株式	△34,705	△34,709
株主資本合計	203,897	216,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,531	19,101
土地再評価差額金	3,685	3,814
為替換算調整勘定	6,904	5,088
退職給付に係る調整累計額	△1,115	△325
その他の包括利益累計額合計	24,007	27,679
新株予約権	203	299
非支配株主持分	1,097	1,227
純資産合計	229,205	245,227
負債純資産合計	278,820	299,913

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
売上高	145,925	147,870
売上原価	53,155	55,688
売上総利益	92,770	92,182
販売費及び一般管理費	66,464	65,836
営業利益	26,306	26,345
営業外収益		
受取利息	292	493
受取配当金	675	724
受取ロイヤリティー	37	595
持分法による投資利益	471	129
その他	557	456
営業外収益合計	2,034	2,398
営業外費用		
支払利息	39	32
為替差損	8	426
売上債権売却損	21	18
その他	91	20
営業外費用合計	160	498
経常利益	28,179	28,245
特別利益		
固定資産処分益	13	0
投資有価証券売却益	0	487
共同販売契約終了に伴う利益	1,303	—
製造販売承認権譲渡益	2,914	—
特別利益合計	4,231	487
特別損失		
固定資産処分損	71	15
減損損失	※1 2,354	※1 1,023
特別損失合計	2,426	1,038
税金等調整前当期純利益	29,984	27,694
法人税、住民税及び事業税	7,287	9,261
法人税等調整額	2,155	△893
法人税等合計	9,443	8,367
当期純利益	20,541	19,327
非支配株主に帰属する当期純利益	146	207
親会社株主に帰属する当期純利益	20,395	19,119

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
当期純利益	20,541	19,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,119	4,453
土地再評価差額金	85	—
為替換算調整勘定	△1,454	△1,833
退職給付に係る調整額	838	791
持分法適用会社に対する持分相当額	26	113
その他の包括利益合計	614	3,525
包括利益	21,156	22,852
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,008	22,662
非支配株主に係る包括利益	147	189

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	8,396	210,725	△26,033	201,561
当期変動額					
剰余金の配当			△6,943		△6,943
親会社株主に帰属する当期純利益			20,395		20,395
土地再評価差額金の取崩			37		37
自己株式の取得				△11,153	△11,153
自己株式の処分		△2,482		2,483	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△2,482	13,489	△8,671	2,335
当期末残高	8,473	5,914	224,214	△34,705	203,897

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	13,367	3,637	8,360	△1,934	23,430	101	1,000	226,095
当期変動額								
剰余金の配当								△6,943
親会社株主に帰属する当期純利益								20,395
土地再評価差額金の取崩								37
自己株式の取得								△11,153
自己株式の処分								1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,164	48	△1,456	819	576	101	96	774
当期変動額合計	1,164	48	△1,456	819	576	101	96	3,110
当期末残高	14,531	3,685	6,904	△1,115	24,007	203	1,097	229,205

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	5,914	224,214	△34,705	203,897
当期変動額					
剰余金の配当			△6,862		△6,862
親会社株主に帰属する当期純利益			19,119		19,119
土地再評価差額金の取崩			△128		△128
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	12,127	△3	12,124
当期末残高	8,473	5,914	236,342	△34,709	216,021

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	14,531	3,685	6,904	△1,115	24,007	203	1,097	229,205
当期変動額								
剰余金の配当								△6,862
親会社株主に帰属する当期純利益								19,119
土地再評価差額金の取崩		128			128			—
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,569	—	△1,815	789	3,543	95	129	3,769
当期変動額合計	4,569	128	△1,815	789	3,672	95	129	16,022
当期末残高	19,101	3,814	5,088	△325	27,679	299	1,227	245,227

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,984	27,694
減価償却費	6,438	6,005
のれん償却額	930	—
減損損失	2,354	1,023
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	288	284
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△186	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	△71
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	7	△27
受取利息及び受取配当金	△967	△1,217
支払利息	39	32
為替差損益 (△は益)	5	69
製造販売承認権譲渡益	△2,914	—
持分法による投資損益 (△は益)	△471	△129
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△487
固定資産処分損益 (△は益)	58	15
売上債権の増減額 (△は増加)	1,371	667
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,262	485
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△586	△41
仕入債務の増減額 (△は減少)	421	△316
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,677	1,795
その他	330	412
小計	30,194	36,180
利息及び配当金の受取額	984	1,240
利息の支払額	△39	△32
法人税等の支払額	△11,228	△6,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,910	30,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	582	△300
長期性預金の増減額 (△は増加)	△73	△22
有形固定資産の取得による支出	△3,125	△3,131
有形固定資産の売却による収入	54	82
無形固定資産の取得による支出	△74	△209
有価証券の増減額 (△は増加)	909	2,072
投資有価証券の取得による支出	△493	△691
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	804
貸付金の回収による収入	7	6
出資金の回収による収入	—	11
製造販売承認権譲渡による収入	3,280	—
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,070</b>	<b>△1,378</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△115	△100
長期借入金の返済による支出	△78	△71
非支配株主への配当金の支払額	△50	△59
自己株式の取得による支出	△11,153	△2
自己株式の処分による収入	1	—
配当金の支払額	△6,944	△6,855
その他	△60	△64
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△18,402</b>	<b>△7,153</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△909</b>	<b>△963</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,669	20,959
現金及び現金同等物の期首残高	103,940	105,610
現金及び現金同等物の期末残高	105,610	126,569

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しています。

(連結損益計算書関係)

## ※1 減損損失

当社グループは、事業用資産については損益管理を合理的に行なえる事業単位でのグルーピングを基礎とし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングしています。なお、減損の兆候の判定については、連結子会社を一つの単位として判定しています。

当社グループは以下の資産に対して減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

用途	場所	主な種類	金額(百万円)
事業用資産	米国	のれん	2,354

米国子会社ノーベン ファーマシューティカルズ社の取得時に計上したのれんについて、同社の事業体制の見直しを行って行く中で減損テストを実施した結果、のれんの全額を減損しています。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10.7%で割り引いて算出しています。

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

用途	場所	主な種類	金額(百万円)
遊休資産	佐賀県鳥栖市	建物及び建設仮勘定	599
遊休資産	茨城県つくば市	建物及び土地	423

当連結会計年度において、将来使用見込みのないことが明らかになったため、上記の遊休資産について、回収可能価額まで減損しています。なお、佐賀県鳥栖市の遊休資産においては、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額をもって評価しています。また、茨城県つくば市の遊休資産においては、回収可能価額は正味売却価額であり、合理的に算定された価額(不動産鑑定評価額等)に基づき算定しています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」を報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っています。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
104,957	27,790	13,177	145,925

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
33,153	6,643	3,234	43,031

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディパルホールディングス	22,416	医薬品事業
アルフレッサホールディングス(株)	22,072	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
103,764	27,877	16,229	147,870

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
30,596	6,670	2,798	40,064

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディパルホールディングス	22,003	医薬品事業
アルフレッサホールディングス(株)	21,944	医薬品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり純資産額	2,724.00円	2,912.83円
1株当たり当期純利益金額	241.27円	228.52円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	241.15円	228.35円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	20,395	19,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	20,395	19,119
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,532	83,665
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	44	64
(うち新株予約権(千株))	(44)	(64)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 (平成29年2月28日)	当連結会計年度末 (平成30年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	229,205	245,227
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,301	1,526
(うち新株予約権(百万円))	(203)	(299)
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,097)	(1,227)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	227,904	243,700
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	83,665	83,664

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



**Hisamitsu**®



東京2020オフィシャルパートナー（外用鎮痛消炎剤）

久光製薬は外用鎮痛消炎剤を通じて、  
東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に貢献してまいります。